



2021年12月27日

日本鉄道労働組合連合会

政労連（政府関係法人労働組合連合会）と 労働政策にかかる意見交換を開催！

J R 連合「労働政策委員会」は12月16日、東京都内で政労連（政府関係法人労働組合連合会）特殊会社チームと将来を見据えて展開する労働政策の取り組みについて意見交換会を開催した。



政労連は、特殊法人や独立行政法人など政府関連法人の労働組合が加盟する労働組合の連合体で、中でも「特殊会社チーム」には、首高労、高速労東日本、高速労中日本、高速労西日本、空港労など国民の生活に直結したインフラ事業を担う労働組合が加盟している。近年多頻度化・激甚化する自然・地震災害からの復旧・復興を下支えする一方、業務量の増大に対して要員が削減される実態や国の成長戦略も相俟って、現場では長時間労働が常態化している。こうした背景から、ワークライフバランスの充実や長時間労働の是正を喫緊の重要課題と位置付け、働き方改革に資する取り組みを強化している。

一方、J R 連合はこの間、累次の中期労働政策ビジョンにおいて、J R 産業で働く者のあるべき姿や具体的な中期目標を内外に明示し、その到達にむけた取り組みを愚直に積み重ねてきた。またコロナ禍で生じた将来不安によって働く仲間の安心が大きく揺らいだ実態や社会変容を踏まえ、産業の回復や魅力向上にむけてポストコロナ政策提言を策定し、将来を見据えた労働政策を展開してきたところである。この度、政労連より、企業の生い立ちが似つつ、さらには先に民営化を果たしたJ R において、労使が労働諸条件や働き方にどのように変化を生み出しているのかという観点から、レクと情報交換のオファーがあり、意見交換会を開催するに至った。



意見交換では、政労連より中期労働政策ビジョンの提言内容や、J R 各社の人事・勤務制度や福利厚生具体的な内容、制度改善にむけた取り組みについて多くの質問がなされたが、J R 連合労働政策委員からJ R 各社の実態を踏まえ応答を行い、相互理解を深めた。その後、両組織の共通課題でもある若年・中堅層の離職や夜間工事における効率・安全性の向上等についても闊達な意見交換が行われ、両組織は引き続き連携を深め、情報交換を展開していくことを確認した。